



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月1日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部部长 (氏名) 宮本 浩二 (TEL) 047-420-0303
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績 (平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	2,891	12.6	△93	—	△92	—	△171	—
27年8月期第3四半期	2,566	—	95	—	99	—	55	—

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 △171百万円(—%) 27年8月期第3四半期 55百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	△93.28	—
27年8月期第3四半期	29.90	—

(注) 平成27年8月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	1,703	679	39.9
27年8月期	1,634	894	54.7

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 679百万円 27年8月期 894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,929	13.7	△144	—	△142	—	△212	—	△115.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年8月期3Q	1,843,800株	27年8月期	1,843,800株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	115株	27年8月期	115株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年8月期3Q	1,843,685株	27年8月期3Q	1,843,685株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、企業収益は高い水準にあるものの、改善に足跡みが見られます。また雇用情勢は改善をしており、雇用者数は増加傾向となっています。個人消費については、実質総雇用者所得は緩やかに増加しておりますが、消費者マインドに足踏み状態が続いているため、おおむね横ばいとなっています。今後は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクもあり、不透明な状況が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、平成26年12月に全株式を取得し子会社化した株式会社ショッパー社と株式会社地域新聞社双方が有する顧客基盤、編集・営業ノウハウを融合させ、経営資源の共有、活用を積極的に推進し、当社グループが提供するサービスを一層充実させてまいりました。この子会社化により、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は2県55エリアで55版の発行から1都3県77エリアで77版を発行と増加し、週間の発行部数はおよそ204万部から300万部(平成28年5月末現在)と増加することとなりました。

新聞等発行事業における地域新聞社の施策といたしましては、営業活動の増加施策として、広告主とのface to face営業をより強化し、接触件数増加により信頼関係を構築し、客数の増加に努めてまいりました。また、さらに読者に楽しみにしていただけるように、平成28年4月1日号より「ちいき新聞」の紙面を全面リニューアルいたしました。加えて「ちいき新聞」(フリーペーパー紙面)と「チイコミ」(地域情報コミュニティーサイト、Web事業が運営)との連携をさらに強化させ、より付加価値の高い広告提供を実現し、顧客満足度を高めてまいりました。

ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」をより地域に密着した媒体へと進化発展させていくためにエリア細分化を進め、平成28年4月より「所沢・入間・狭山・飯能版」「さいたま浦和・川口版」「川越・坂戸・鶴ヶ島・ふじみ野版」「八王子・日野版」の4版4エリアを17版17エリアに分割致しました。

上記のような施策を行っておりますが、フリーペーパー市場の競争は更に激しさを増しております。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができました。

その他事業については、フリーペーパー紙面を活用した講演チケット取扱事業においては、平成28年4月に開催された「大相撲町田場所」のチケット独占販売権を獲得、全席完売し、興行も成功を収めました。また、地方自治体との関係を構築し、行政関連事業の拡大を図るため、平成27年12月に地域新聞社に「地域創生戦略室」を立ち上げております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,891,131千円(前年同期比12.6%増)とショッパー社の子会社化により大幅に増加いたしました。ショッパー社において今後のエリア細分化に備えるための人員確保による経費及び人件費が増加、また基幹システム等への投資が高んだ結果、経常損失は92,003千円(前年同期は経常利益99,028千円)、ショッパー社にかかるのれん及び固定資産の減損損失42,153千円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は171,988千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益55,140千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68,451千円増加し1,703,277千円となりました。これは、主にのれんが42,796千円減少したほか、その他無形固定資産が16,716千円減少しましたが、売掛金が84,524千円増加したほか、現金及び預金が33,414千円、その他投資その他の資産が20,271千円増加したことにより

B. 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ286,395千円増加し776,279千円となりました。これは、主に短期借入金が200,000千円増加したほか、買掛金が39,872千円、未払法人税等が18,722千円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,504千円減少し247,801千円となりました。これは、主に資産除去債務が1,359千円減少したほか、退職給付に係る負債が1,339千円減少したことによります。

C. 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ215,440千円減少し679,196千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失171,988千円の計上のほか、「添付資料 2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当該企業結合に関する会計基準等を適用したことにより利益剰余金が25,015千円減少、配当金の支払いにより18,436千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成28年4月1日に「特別損失の計上(のれんを含む減損損失)、業績予想値と実績値との差異、通期業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の業績予想について見直しが必要になった場合には速やかに開示致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが25,015千円減少するとともに、利益剰余金が25,015千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,779千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,834	882,248
売掛金	358,966	443,491
商品及び製品	207	1,238
配布品	18,913	18,103
仕掛品	5,412	6,120
貯蔵品	1,018	915
その他	50,710	43,401
貸倒引当金	△9,400	△4,400
流動資産合計	1,274,663	1,391,119
固定資産		
有形固定資産	57,275	48,457
無形固定資産		
のれん	42,796	-
その他	95,609	78,892
無形固定資産合計	138,406	78,892
投資その他の資産		
その他	169,363	189,634
貸倒引当金	△4,881	△4,826
投資その他の資産合計	164,481	184,807
固定資産合計	360,162	312,157
資産合計	1,634,826	1,703,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,848	179,720
短期借入金	-	200,000
未払金	252,719	265,851
未払法人税等	1,733	20,455
賞与引当金	840	16,316
ポイント引当金	800	900
返品調整引当金	730	4,080
移転損失引当金	-	1,472
資産除去債務	-	2,412
その他	93,212	85,070
流動負債合計	489,884	776,279
固定負債		
退職給付に係る負債	187,279	185,939
資産除去債務	14,326	12,966
その他	48,699	48,894
固定負債合計	250,305	247,801
負債合計	740,189	1,024,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	558,441	343,001
自己株式	△30	△30
株主資本合計	894,636	679,196
純資産合計	894,636	679,196
負債純資産合計	1,634,826	1,703,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	2,566,978	2,891,131
売上原価	716,315	869,713
売上総利益	1,850,663	2,021,417
返品調整引当金戻入額	-	730
返品調整引当金繰入額	-	4,080
差引売上総利益	1,850,663	2,018,067
販売費及び一般管理費	1,755,438	2,111,920
営業利益又は営業損失(△)	95,225	△93,852
営業外収益		
受取利息	568	435
受取手数料	650	1,244
保険解約益	1,135	89
業務受託料	3,300	-
その他	365	690
営業外収益合計	6,020	2,460
営業外費用		
支払利息	424	611
業務受託費用	1,770	-
その他	21	-
営業外費用合計	2,216	611
経常利益又は経常損失(△)	99,028	△92,003
特別損失		
減損損失	-	42,153
移転損失引当金繰入額	-	1,472
リース解約損	711	-
本社移転損失	1,412	-
特別損失合計	2,124	43,626
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	96,904	△135,630
法人税、住民税及び事業税	20,834	31,876
法人税等調整額	20,929	4,481
法人税等合計	41,764	36,357
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,140	△171,988
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	55,140	△171,988

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,140	△171,988
四半期包括利益	55,140	△171,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,140	△171,988
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響額は、2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおりであります。